

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
09 栃木県	204 佐野市	09204	5006005007022	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 森友会				
(8)主たる事務所の住所	栃木県	佐野市	長谷場町1798-1		
(9)主たる事務所の電話番号	0283-67-1001	(10)主たる事務所のFAX番号	0283-67-1005		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.hourai.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	hourai@at.wakwak.com	
(15)法人の設立認可年月日	平成4年3月18日		(16)法人の設立登記年月日	平成4年3月30日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	6	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
葛貫 宏平	農業	H29.4.1 ~ 選任後4年以内最終の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	1
横塚 奎	農業	H29.4.1 ~ 選任後4年以内最終の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	1
和田 俊司	農業	H29.4.1 ~ 選任後4年以内最終の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	1
峯岸 和雄	無職	H29.4.1 ~ 選任後4年以内最終の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	1
亀山 春夫	佐野市議会議員	H29.4.1 ~ 選任後4年以内最終の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	11
栗原 喜一	会社員	H29.4.1 ~ 選任後4年以内最終の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	5	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	2,400,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
亀山 三郎	1 理事長	平成24年9月24日	2 非常勤	平成29年6月23日	無職	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
亀山 将司	3 その他理事	H29.6.23 ~ 2年以内に終了する定時評議員会の終結の時	2 非常勤	平成29年6月23日	自営業	2 無
川田 君江	3 その他理事	H29.6.23 ~ 2年以内に終了する定時評議員会の終結の時	2 非常勤	平成29年6月23日	看護師	2 無
三村 純子	3 その他理事	H29.6.23 ~ 2年以内に終了する定時評議員会の終結の時	2 非常勤	平成29年6月23日	栄養士	2 無
水野 栄治	2 業務執行理事	H29.6.23 ~ 2年以内に終了する定時評議員会の終結の時	1 常勤	平成29年6月23日	施設管理者	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)監事の職業	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
亀田 竹芳	民生委員	2 無	H29.6.23 ~ 2年以内に終了する定時評議員会の終結の時	平成29年6月23日	2
遠藤 一則	税理士	2 無	H29.6.23 ~ 2年以内に終了する定時評議員会の終結の時	平成29年6月23日	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
			常勤換算数		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	43	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	34
			常勤換算数		常勤換算数	23.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
平成30年6月21日	評議員 6 理事 2 監事 2 会計監査人	・平成29年度事業報告・収支決算 ・社会福祉充実残額について ・平成29年度事業報告・収支決算についての監査報告 ・ショートステイ10床の特養転換について 1/3

平成31年3月28日	6	2	2	・平成30年度補正予算 ・平成31年度事業計画・収支予算
------------	---	---	---	---------------------------------

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月14日	6	2	・平成29年度事業報告・収支決算 ・社会福祉充実残額について ・平成29年度事業報告・収支決算についての監査報告 ・ショートステイ10床の特養転換について ・就業規則の一部改正 ・評議員会の開催日時、場所、提出する議題について
平成31年3月14日	5	2	・平成30年度補正予算 ・平成31年度事業計画・収支予算 ・欠員評議員候補者について ・評議員会の開催日時、場所、提出する議題について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	亀田 竹芳 遠藤 一則
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
001	蓬莱荘拠点	00000001	本部総務区分	特別養護老人ホーム蓬莱荘							
		ア 建設費	栃木県 佐野市 長谷場町1798-1	平成5年2月1日		3 自己所有	3 自己所有	平成4年3月30日	0	0	
		イ 大規模修繕								2,612,000	
001	蓬莱荘拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム蓬莱荘							
		ア 建設費	栃木県 佐野市 長谷場町1798-1	平成19年8月31日	平成20年3月31日	平成22年11月30日	平成28年12月31日	平成29年3月31日	0	29,910,250	
		イ 大規模修繕								2,612,000	
001	蓬莱荘拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	特別養護老人ホーム蓬莱荘							
		ア 建設費	栃木県 佐野市 長谷場町1798-1						平成5年3月1日	20	5,933
		イ 大規模修繕								0	2,612,000
001	蓬莱荘拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	蓬莱荘ゆいあいホーム							
		ア 建設費	栃木県 佐野市 長谷場町1798-1						平成5年3月1日	30	7,204
		イ 大規模修繕								0	2,612,000
001	蓬莱荘拠点	06260301	(公益)居宅介護支援事業	居宅介護支援センター蓬莱荘							
		ア 建設費	栃木県 佐野市 長谷場町1798-1						平成21年7月1日	137	830
		イ 大規模修繕								0	2,612,000

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	

	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
--	---------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	----------------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	24,556,000
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	24,556,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	3,432,250
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	3,432,250
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年8月1日 ~ 平成33年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	315,215,254
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

①評議員会を招集する際は、必要な事項を理事会で決議する
②会議の開催通知は法令に基づき期限までに送付する
③役員等の報酬等の支給基準をインターネットで公表する
④積立資産を取り崩す際は、「積立資産取崩収入」を計上した予算編成をする
⑤積立金を積立する際は、事業計画に位置付けし、理事会の決議を経る
⑥移行時取崩金の取り崩しは当該事業の運営を目的に行う
⑦資金の繰り入れを行う際は残高不足が生じてはならない
⑧加算の請求誤り

②実施した改善内容

①必要な事項については理事会にて決議する
②通知は法令に基づき発出
③インターネットに掲載
④取崩の際は予算に計上
⑤積立開始の際は事業活動に位置付け、理事会にて決議
⑥移行時積立金の取り崩しは事業運営を目的に行う
⑦請求誤りについては過誤にて調整

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無